

横浜の成長過程と都市問題



岩崎重男

本年4月22日に横浜市の人口が200万人に達し、名古屋市を抜いて3位となったことが新聞紙上に大きくとりあげられ、また、200万人目の出生児が市当局から祝福されたことが報じられた。このように100、200などの数字がとりあげられて祝福されるようになったのは、日本では開国以来のことであろう。しかし、その開港をきっかけとして、今日6大都市にかぞえられるにいたったのは、横浜と神戸の2大都市だけである。しかし、神戸の場合は開港以前からその呼称は異なっていたが、いくつかの歴史的事件によって知られていた地域であった。さらに、他の4大都市のケースはいずれも封建都市、あるいはそれ以前からの都市として繁栄を続けてきたものであった。それらに比すると横浜の場合は、かつて100数戸の漁村にすぎず、開国によって一躍歴史の舞台におくり出された、まさにつくられた都市であった。しかも、この横浜村は当時幕府の要人により、神奈川宿の一部と解されることによって開港の日の目をみたのである。それは横浜が街道筋から離れていたため、日本人と外国人との不必要な摩擦を避けたいという幕府側のとった苦肉の策であった。このような一漁村の替玉的<？>開港が、はからずも今日の200万都市への礎となったことは今更とりあげる必要はあるまい。しかし、この開港を足場に横浜は飛躍的な発展をとげたのである。

この開港の経過により、横浜は現在の関内地域が計画的につくられていった。それも外国人を相手の商売だけに、主に江戸の商人たちの手を借りることによって商店街の形成をみることができた。横浜の町づくりにあたっては、開港と同時に運上所が、当時村の中央部にあたる現在の県庁の位置にでき、外交事務や関税関係を扱ったが、この運上所を内外人の居住地の境として、それ以南が外

国人居留地に、以北が日本人の居住地に指定され、運上所のわきには現在の役場に相当する町会所が設けられた。開港直後、邦人居住地を5区分けて横浜町と名づけた。当時、横浜への通路は東海道から現在の浅間下へ出て、それを南下し、岡野町、平沼町、戸部町を経て野毛山にいたり、長者町から車橋を迂回してはいる経路と、神奈川から弁天脇までの間を渡舟を利用する、陸海二つの方法があった。

このような開港というあたえられた条件によって、港湾都市としての方向がまずうちだされたのであるが、行政的には神奈川県第一区第一番となり、明治7年には第一大区となり、区内は5小区から成立っていた。しかし13年には郡区編成法が実施されて、久良岐郡から独立した横浜区の名称がふされるなど、町制度は数度の変化をみた。

その後、明治22年4月1日の市制施行以来6回にわたる隣接町村の合併によって、今日413km²の面積をもつ大都市への基盤づくりができたのである。市制施行時の5.4km²に比すれば今日はその80倍にもおよぶ面積を保有し、人口面でも116,193人の17倍余に相当する膨張ぶりを示すにいたった。しかも、このような地域の拡張の歴史のなかに、今日の港湾・工業・住宅都市への性格が逐次醸成されたのである。それは、まさに日本の資本主義の発展のなかで、工業化と都市化の発現形態として求めることができる。ここでは横浜の100年の歴史のなかで、どのような地域形成がなされ、それを足場に横浜の地域構造がどのように変化したか、しかもその変化の過程でどのような問題が発生したかなどを把握することによって、200万都市が今後志向する方向を打ちだそうとするものである。

2———横浜の市域の形成過程

横浜村は、安政6年6月の開港によってはじめて日本の歴史の舞台に登場したのであるが、その翌年の万延元年には町名に改称するほどの発展ぶりであった。そもそも横浜村は、少なくとも正保年間以前には中村・堀の内とともに石川村から分村していたといわれている<太田久好著「横浜沿革誌」明治25年7月13日出版>。文政10年の新編武蔵風土記によると、当時、横浜村は87戸で東西10丁から18丁もあり、南北はたいてい18丁ほどで、水田は少なく陸田が多く、そのため天水によって耕植していたことが記録にでている程度で、小名浜田・北口<村の北>・原<西の方>・谷<東の方>・馬場<南の方>・成浦の6区からなっていた。港は村の西北にあって、東西12丁、南北4丁余の入江で、地域的には戸部・吉田新田にまでわたっていた。明治12年1月には、いわゆる関内の外国人居留地には日本大通をはじめ、今日まで町名をとどめている薩摩町・海岸通・本町通などの30カ町が誕生したが、明治22年4月1日の市制施行時には、84カ町をかぞえる都市に発展した。

前に横浜市の発展の歴史は市域拡張の歴史のなかに求められるといったが、それは行政地域の基盤を数度にわたって拡張してきたということにほかならない。第一次の合併は早くも明治34年4月1日、久良岐郡南太田村、根岸村と橋樹郡神奈川町、保土ヶ谷町の一部の併合に始まり、その後10年にして44年には、橋樹郡子安村の一部、保土ヶ谷町の一部、ならびに久良岐郡屏風ヶ浦村、大岡川村のそれぞれ一部を併合し、その市域は市制施行時の7倍弱の36.71km²に及んだ。

しかし、大正期にはいはって市域の拡張はみられず、第一次ヨーロッパ大戦後も活況を呈したものの、12年には関東大震災に遭遇して主要な場所は灰燼に帰すという大打撃をうけた。そのため人口は一時中心部の壊滅によって周辺部に移動する

事態が発生した。他方、復興にあたっては官民一致・公私一体化を期して「横浜市復興会」の設立をみるなど力強く立あがった。そこでは「復興に関する各方面の意見をちょうし、これを研究して応急対策を講じるとともに、永遠の計画を定めて市の公設諸機関の参考に供するためのもの」であった。この会がその目的とする「横浜市民の協調協力を誘導する原動力」となることによって、一応その目的を達したものとして、大正15年9月30日をもって解散したが、その意図したところは震災によって「旧き横浜市は破壊されたが、……新たな文化に恵まれた理想的の都市を建設する機会を得た」ものとして、横浜市の前途に光明をあたえることにあった。それは大正12年9月30日の横浜市復興会の創立総会での原富太郎会長の挨拶にもうかがえるように、「開港後60年来蓄積してきたところのすべての機関も組織も一朝のけむりと消えた」が、これは横浜の外形を焼きつくしたもので、「横浜市の本体は、げん然としてなお存在している。……横浜市の本体とは市民の精神であり、市民の元気である」として「健全なる市民の下に健全なる建設が発現する」ことが強調されたのである。しかし、現実には復興への道はけわしかったことはいうまでもなかった。

そこでまず第一にとりあげたことは、横浜市を再建するには港湾都市としての機能を復活させるばかりでなく、都市規模の拡大のための地域の拡張を行なうことであった。このような要望は現実には鶴見町、保土ヶ谷町とともに隣接村をも合併することにあった。これにたいして鶴見町のみは合併に賛否両論が半ばしていた。しかし横浜市にとっては既に鶴見川左岸の潮田地区には浅野、安田らの財閥による工業地帯造成のための埋立が行なわれていたことと、さらに、(1)地勢上、鶴見とは一つの港をなしている、(2)町の境界が外見上分明しないほど両者が密着している、(3)都市計画実施

上工業地帯としての都市生活の機能を発揮させるためにも両者にわたった方が大きな利便があるという3点が合併の主たる理由とされた<昭和2年2月23日横浜貿易新報>。

これに対し県当局の見解は、(1)同一防波堤内に兩行政区が存することは自治体の機能を十分に発揮することができない、さらに、(2)国際港としての横浜港の盛衰に影響することが大である、(3)大横浜実現の肚を決めている、という方針を打ちだして百年河清を待たない態度を表明し、調停にのりだすとともに市当局の誠意がようやく認められて昭和2年4月1日合併が行なわれた。これによっていわゆる大横浜市への第一歩がふみだされたとみることができる。合併によってその地域は一躍134km²になり、合併時の人口は51万5千余人で6大都市の一つにかぞえられた。面積では当時大阪、名古屋について第3位となった。市域の拡張を機会に10月1日には鶴見区、神奈川区、中区、保土ヶ谷区、磯子区の5区を設け、区制により行政事務の敏しょう化と便益化をはかることにした。

その後、6年には生麦町地先の埋立をはかり、臨海工業地帯の造成を行ない、(1)工業立市を市是とすることをうちだし、さらに(2)地方自治体の基礎を確立する見地から、政府の勸奨によって市域拡張は11年10月1日には鎌倉郡永野村<中区へ編入>、久良岐郡金沢町、六浦荘村<磯子区へ編入>の第4次合併となってあらわれ、12年の日吉村の合併は貫流する矢上川を川崎との境界にして、その以西を横浜市分に編入し、14年には都築郡川和町等17町村を編入、新たに港北区と戸塚区の誕生をみることになった。これによって面積403km²、人口796,581人をかぞえるようになった。これらの一連の市域拡張によって、今日の市域の基礎ができ、農村部の後背地をもつこととなり、工業化と都市化の進展のなかで内陸工業地域としてあるいは住宅都市的機能を荷なうことになった。

このように横浜市が多くの丘陵地と農地を後背地にもつ地域と中心部とでは農村的な性格と都市的性格を対照的にうちだしているところに特徴をみることができる。市域に広大な後背地を持つということは中心地域の発展を物語るもので、昭和15年の国勢調査時の中区人口は1区で386,020人をかぞえ、人口968,091人の40%を占めており、相つぐ人口増によって18年12月には中区から一部区域を南区にあて、人口14万5千余人の新しい区ができ、19年4月には中区と神奈川区の一部区域とをもって11万1千余人の西区が誕生し、中区は15万3千余人の人口となった。

戦後になると、23年5月15日の磯子区からの金沢区の分離を最後に今日の10区が成りたった。横浜市の発展の歴史のなかでそれぞれの区が構成されていくのにはそれなりの意義をもっているが、一般的には区の規模は人口を基準として勘案された。しかし戦時下にあつては物資の配給関係から区を警察署の所管区域に一致させねばならなかった事情もあり、また、地区の特性をも考慮して基準とした場合もあったが、一般的には地域の性格が歴史的に変化することによって行なわれてきた。横浜市は地域拡張の歴史のなかで前述した3つの都市機能を特徴的に打ちだした。

3———都市化の諸相

以上のような横浜市の地域形成は周辺地域を大幅に抱えこむことによってなされたため、農山村の形態をそのまま持続させていたが、戦後の高度経済成長段階にいたると市の周辺地域は内陸部の工業化につれて人口の増加をもたらすとともに、東京圏における近郊地帯のベッドタウン的役割をも荷なうという、いわば二重のドーナツ型の発展という形態をとることになった。それは横浜市の

人口増加率が昭和35年～40年において7大都市中最高であったが、その中心部の中区<10.7%>、西区<0.1%>では僅かな増加にすぎなく、周辺地域の戸塚区82.9%、港北区59.2%、保土ヶ谷区55.1%とそれぞれ高い増加率を示していることによつてうかがえる。しかも増加人口が市内からの転入と他都市からの移動によるもので、それらが市心への通勤と都心への通勤通学という二つの側面をもつてあらわれているところに特徴がある。しかも昭和40年の人口をとつてみてもわかるように、昼夜間人口比をみると横浜市自体、夜間人口が昼間人口を112,518人上回っており、昼間人口の多い区は僅か中、西、鶴見の3区にすぎず、この3区を就業者別でみると建設、製造、運輸通信の3部門において昼間人口が多い。しかし鶴見の場合、昼夜間の人口差がないのは、工場、事業所と寮や住宅地が混在しているとみることができる。また、西、中区の場合は卸小売・金融・保険・不動産・サービス部門の就業者が多いことから市心的性格が昼間人口に特徴的にでている。さらに、中区の場合は公務の部門で集中化がみられる。

これに対して、神奈川、南、保土ヶ谷、磯子、金沢、港北、戸塚の7区はいずれも夜間人口が昼間人口を上回っている区で、これらの区は市の中心部に対して周辺部に相当している。市の人口増加率が国勢調査ごとに上昇して昭和25年～30年に20.2%、30～35年の20.3%に対し、35～40年には30%に上昇していることは、前記の戸塚、港北、保土ヶ谷区をはじめ、南、磯子区の開発が進められてきたことによるものである。数年の間に金沢区にまでその手が延びてきている。このような周辺部の開発に対して西区、中区の中心地域と、神奈川、鶴見の工場と住宅の混在地域は人口の社会減をきたしているの、臨海地域と丘陵地を保有した内陸地域とではもはや地域性格を明分化してきたとみることができよう。

表1—横浜市の人口動態<社会動態>

<昭和41年>

年次	市外移動			市内移動			人口増加率<%>		
	転入数	転出数	増減	転入数	転出数	増減	総数	社会増	自然増
横浜市	163,137	117,746	45,391	78,393	77,250	1,143	38.50	25.76	12.74
鶴見区	22,219	20,912	1,307	3,824	8,686	△4,862	△0.69	△13.85	13.16
神奈川区	15,299	13,122	2,177	6,983	9,721	△2,738	9.72	△2.84	12.56
西区	5,985	5,305	680	4,235	7,205	△2,970	△14.25	△22.02	7.77
中区	8,721	6,969	1,752	4,874	7,289	△2,415	5.28	△4.83	10.11
南区	17,757	12,569	5,188	12,311	11,652	659	35.75	23.35	12.40
保土ヶ谷区	19,459	13,751	5,708	11,667	8,819	2,848	52.57	37.72	14.85
磯子区	7,268	5,618	1,650	5,161	4,544	617	32.63	23.43	9.20
金沢区	7,272	5,869	1,403	2,816	2,828	△12	26.78	16.00	10.78
港北区	30,609	17,617	12,992	7,836	5,855	1,981	76.57	62.88	13.69
戸塚区	28,548	16,014	12,534	18,686	10,651	8,035	112.83	96.82	16.01

これら周辺地域において特に港北、戸塚、保土ヶ谷、南の4区は人口移動がはなはだしく、41年の人口動態をみてもわかるように、市外からの転入が多いばかりでなく、市内からの転入も多く、社会増を大きく示しているが、鶴見、神奈川の場合は、市外移動では転入数も多いが転出数も相当数あり、そのため増加数は年間2～3千人の範囲にとどまっている。しかし、これら2区は市内異動面においてはむしろ転出数が転入数をはるかに上回り社会減を示している。その反面、青年層人口が多数のため、自然増加率が高いという周辺地域の特徴が出ており、その点では戸塚区21.26%、港北区20.44%に次いで高率を示している。

このような人口の流動のなかで以上の4区は急速に都市化してきており、それがどのように地域に反映して、その構造を変化させたかをみると、これら地域は農業地域と丘陵地域とをあわせもった農村的環境をいまだに保有しているが、昭和30年頃から6大都市のなかでも高率な社会増がみうけられ、前にふれたように東京人口の流入が一層多くなり、住宅都市的性格が顕著になってきた。それは東京中心部の地価の高騰、水不足や公害、交通難の発生による工場の東京周辺への移動にともなって人口移動が行なわれた結果であるが、その主な地域は、横浜市においては前記4区に顕著にあ

らわれた。ここでは田畑として拡がった地域や、緑におおわれた丘陵地帯にまで開発の手が延びていった。しかし、内陸部の市街地化の傾向は急速に行なわれ、35～40年に29.5km²に及び、全市の市街地拡大分の87%を占めるにいたっている。他方この時点で戸塚駅を中心として新たに内陸工業地域の拡大と東横沿線に工場、事業所等の進出がみられた<1966年「市民生活白書」参照>。

これらの一連の地域開発は、当初は小規模な民間宅業者の手で農家や地主の切り売り程度のものを扱い、工事も0.1ヘクタール以下の規模の申請が多かったため、いわゆるスプロール化現象がみられた。これに対し39年頃から開発は私鉄資本などの大手会社によって大規模な住宅団地の建設が行なわれ、40年度の宅地造成許可申請件数2,376件中、横浜分は505件を占める状況であった。以上のように宅地造成が大規模化するほど丘陵地は大きく削りとられ、人々が緑と太陽を田園的環境のなか求めようとするのに台地は容赦なく平面化し、緑は失なわれてくる。さらに開発により風致地区の歴史的自然をも損かいたる事件をも発生させた。

宅地化、市街地化は以上の経過のなかで進行しているが、横浜市の場合ほどの程度行なわれているかを40年の国調による集中地区調べで、市域にし

める割合は大阪市95%，東京<23区>89%，名古屋47%に対し横浜は32.7%にすぎない。大阪市の場合実質的な都市地域は市域をこえて広がっているが、横浜市の場合は東京に隣接し、しかも大阪市の面積の2倍を保有しているので、東京の広がりを実質的に受けのんでおり、過密の状態は量的にも質的にも異なっている。

いま市域面積を用途地域別にみると、住居地域の割合は昭和40年に45%，50年には78%が見込まれ、工業地域は5%から10%にその比重は高まっている。

しかし、実際に横浜の人口集中地区として、人口5,000人以上の区域はどのような広がりをみせてい

るかをみると、それら人口は京浜急行、東京急行、相模鉄道の沿線地区と東海道線並びに横浜線の各駅の周辺地域並びに磯子線の周辺地域に、はば広く集中している。なかでも35~40年における人口集中地区の人口増加率は横浜市の31.7%に対し戸塚区は277.3%，港北区119.7%と神奈川県内においても最高を示している。東京50km圏においても都心から20~30km<40.4%>，30~40km圏<36.9%>において占める割合が大きいことから横浜の場合、集中地区人口の増加率は高くても、その人口密度は1km²当り10,867人であり、なかでも中心地区の中、西の両区と南区の場合は高率で、戸塚、港北の両区の場合は平均7~8千人台にとどま

表2—横浜市人口集中地区人口総数、面積、人口密度

<総理府統計局「神奈川県の人」より>

人口集中地区	人口総数			面積 km ²	人口密度 <1km ² 当り> 人
	昭和40年 人	昭和35年 人	増加率 %		
神奈川県	3,174,593	2,410,980	31.7	326.3	9,729
市部人口集中地区	3,115,486	2,365,447	31.7	317.8	9,803
郡部人口集中地区	59,107	45,533	29.8	8.5	6,954
横浜市人口集中地区	1,470,316	1,116,591	31.7	135.3	10,867
鶴見区 //	240,789	220,599	9.2	19.7	12,223
神奈川区 //	182,507	165,165	10.5	14.8	12,332
西区 //	104,255	104,173	0.1	6.3	16,548
中区 //	136,882	123,624	10.7	13.3	10,291
南区 //	215,281	177,959	21.0	12.9	16,688
保土ヶ谷区 //	173,296	100,524	72.4	17.5	9,903
磯子区 //	81,175	69,074	17.5	6.7	12,116
金沢区 //	72,836	57,390	26.9	10.6	6,871
港北区 //	148,814	67,741	119.7	17.5	8,504
戸塚区 //	114,481	30,342	277.3	16.0	7,155

表3—横浜市人口総数、人口密度

<総理府統計局「神奈川県の人」40年国調より>

	人口総数			面積 km ²	人口密度 <1km ² 当り> 人
	昭和40年 人	昭和35年 人	増加率 %		
神奈川県	4,430,743	3,443,176	28.7	2,374.62	1,865.9
横浜市	1,788,915	1,375,710	30.0	412.94	4,332.1
鶴見区	255,755	230,377	11.0	28.08	9,108.1
神奈川区	196,258	172,068	14.1	23.56	8,330.1
西区	104,255	104,173	0.1	6.28	16,601.1
中区	136,882	123,624	10.7	13.31	10,284.1
南区	248,108	194,558	27.5	32.59	7,613.0
保土ヶ谷区	223,038	143,804	55.1	51.54	4,327.5
磯子区	95,716	74,458	28.6	17.63	5,429.2
金沢区	86,251	71,446	20.7	22.88	3,769.7
港北区	235,046	147,688	59.2	122.41	1,920.2
戸塚区	207,606	113,514	82.9	94.66	2,193.2

っている。

人口集中度は前にふれたように、他の大都市に比して開発の余地を残しているが、工業化とともにおしよせた都市化の波は周辺部の農村地域の様相を一変させた。そこでは土地利用と労働形態面において大きな変化があらわれてきた。従来の農村的なものから都市的なものへと変質化が行なわれた。それを土地利用の変化の面でとらえると、工業化に伴う直接の農地転用と、人口集中による宅地化のための一部農地の転用が行なわれてきたことがあげられる。それを具体的にとりあげてみると、表のごとく昭和25年以降、田畑の耕地面積は漸次減少している。中でも畑は35～40年の5年間に117,280アールの減少をみせ、田は76,538アールの減少となっている。

さらに、労働形態面からその変化をみると、まず農家戸数の減少が指摘できる。市の農家戸数を昭和25～40年の15年間でとってみると4,616戸の減少となっている。その間専業農家は5,367戸も減少をみた。これに対して兼業農家は昭和25年頃を

頂点として、漸次減少傾向にあったが、33年頃から逐次増加して、35年には9,307戸がかぞえられた。その後減少を続け、40年以降減少の一途をたどってきた。

兼業農家の形態には、(1)農業を主とするものと、(2)兼業を主とするものとの二つがあるが、40年の8,830戸の兼業農家中、相対的には二種兼業が増加し、第一種兼業の減少がはなはだしくなり、そのため兼業農家と自営の兼業は減少し、「やとわれ」が多く、従って農家人口73,803人中、農業に従事している人口は26,182人と35%に過ぎない状態となった。

今日農業が経営規模の拡大化の方向をたどるなかで都市農業は集約的な土地利用にむかっている。そこでは土地からの農業的収益性がどのようにあがるかが問題で、それを温室・フレームによる高度な園芸として生鮮野菜、観光果樹、花木栽培や酪農等一般に行なわれているものがどの程度可能かはそれぞれの地域条件、労働条件などにちがひがあり、一律に決定することはできない。

表4——横浜市農家の経営土地面積

<市統計書要覧>

	総数	山林	宅地	採草地	耕地面積			
					総数	田	畑	樹園地
	アール	アール	アール	アール	アール	アール	アール	アール
昭和25年	1,810,841	632,052	97,131	2,405	1,075,251	351,696	709,866	17,688
29年	1,824,950	682,595	98,110	7,124	1,037,121	347,526	672,493	17,102
33年	1,697,667	610,967	91,400	5,448	989,852	332,043	639,524	18,284
35年	1,758,628	689,292	95,570	648	973,117	323,735	634,020	15,391
40年	—	—	—	—	787,306	257,197	516,574	13,536

表5——横浜市農家数及び農業人口

<市統計要覧>

	農家総数	専業農家	兼業農家				農家人口 <内農業人口
			総数	農業を主とするもの	兼業を主とするもの	特殊農家	
	戸	戸	戸	戸	戸	戸	人
昭和25年	16,694	8,615	7,935	3,140	4,793	146	110,442
29年	15,117	7,323	7,670	3,609	4,061	124	99,871
33年	13,904	5,592	8,183	4,230	3,953	129	89,619
35年	13,809	4,377	9,307	4,902 <1種兼業>	4,405 <2種兼業>	125	88,429 <35,326> 73,803
40年	12,078	3,248	8,830	3,801	5,029	—	<26,182>

今日、都市農業のイメージをある程度えがけてもそれは個々で解決されるべきものではなく、農業集団のなかでの方向づけの問題とも関連してとりあげねばならなくなってくる。

今日近郊地農業としての横浜の兼業農家は、主幹労働力が流出して農業労働を老人や女子にまかせる第2種兼業の例が多い。もはやかつての次三男の問題は、都市労働者やその他多くの道が拓かれているので、むしろ農業後継者の問題の方が新たな問題を投げかけている。

以上あげたように、横浜市における都市化過程において、主に郊外部の農村地域の変貌にふれてきた。しかし、それは中心部において問題がないというわけではない。むしろ、それは都市化の傾向が郊外部に顕著にでてきたことに他ならない。

4 200万都市の課題

横浜への都市化の波は意外にはやく、市が39年に策定したかつての国際港都建設総合計画では44年の秋に200万になると、いわば希望的観測を加えたその予想を裏切ってやってきた。人口急増はわれわれ市民の生治に直接はねかえってくる問題となっている。

わたしたちの日々の生活行動は家庭と職場、余暇とそれらを結びつける交通によって行なわれている。今日都市を社会生活の装置として考えるようになってきた。ル・コルビュジェやグロピウス等を中心に結成された国際現代建築会議<CIAM>では1933年のアテネの会議で都市を構成する要素として住居・余暇・労働・交通の4つをあげ、これらを都市の機能概念としてとらえることによって都市を再構成しようとした。これがいわゆるアテネ憲章と称せられるものであるが、この4つの要素から横浜の問題を引きだしてみよう。

表6 横浜市内建設戸数調べ

	40年度	41年度	42年度
公営住宅<県>	617	766	785
〃 <市>	650	652	720
小計	1,267	1,418	1,505
改良住宅<県>	0	0	64
〃 <市>	50	56	88
小計	50	56	152
分譲住宅<県市公社>	692	270	912
〃 <民間>	214	12	0
産労住宅	425	454	372
賃貸住宅<県公社>	149	78	146
〃 <中高層住宅>	578	324	349
一般個人	2,437	2,069	2,401
小計	4,495	3,207	4,180
公団住宅	1,251	4,936	4,695
厚生年金融資住宅	88	924	1,376
その他の住宅	188	179	176
計	7,339	10,720	12,084
民間<自力>建設住宅	24,261	22,280	—
合計	31,600	33,000	—

空欄未集計

表7 横浜市営住宅建設戸数

年度	建設 総戸数	一種	二種	二種率
		戸	戸	%
35	474	54	420	89
36	500	90	410	82
37	550	102	448	81
38	650	120	530	82
39	658	146	512	78
40	650	156	500	77
41	652	170	482	74
42	720	280	440	61
43	720	280	440	61

40年に出した「横浜市の都市づくり」では、東京のベッドタウンと港湾臨海工業を中心とした市街地とがたがいに関連をもたず分裂していることを指摘し、それをミナトというイメージから国際文化管理都市という核で横浜が歴史的に形成してきた港湾都市、工業都市、住宅都市という現在市のもつ性格をまとめることによって横浜の国際色豊かな魅力ある都市づくりを行ない、その原動力となるものとして6つの事業がとりあげられた。そこでは、(1)港湾都市と住宅都市との調和をはかり、

(2)工業都市と港湾都市とを海岸線でうまく使いわけることによって近代港としてのサービス面に万全を期し、(3)住宅都市と工業都市とが混在しない公害のない都市をめざすとともに、(4)国際色ある文化都市と国際的機能をもつ港湾の中核的な管理都市を目標として進むことであった。

そこで住居の問題に話をもどすと、横浜市の住宅事情は40年10月1日の国調時の調査結果からは、総世帯数482,285世帯に対する住宅数は91.5%に相当し、総世帯の8.5%が住宅を所有しない世帯となるが、これを量的だけでなく質的にとらえてみると、実質的には間借世帯、6畳未満の狭小住宅居住世帯、住宅以外に居住する世帯、老朽住宅に居住する世帯がすべて含まれ、これら住宅難世帯は78,056世帯と推計されている。この数字は総世帯の16.2%に相当している。

このような住宅事情のなかで、表にみるように政府施策住宅は42年度でも12,000余戸の建設に過ぎず、まして公害住宅が県・市ともで1,505戸の建設状況であるので、住宅難の解消は低所得者住宅への国の補助基本額が土地や建築費の値上りにもかかわらず、一向スライドしない状況で自治体の超過負担額が嵩む実情をいかに解決するかが当面の問題となってくる。1898年におけるE. ハワードの田園都市構想は住宅と農業と工業とが一体となって経済的自営を可能にする都市づくりで、すべての人に庭園のついた家屋を与える計画であった。しかも、ロンドンの低所得層に対する配慮が十分うかがうことのできるものであったといわれている。

これに対して港北ニュータウン計画の場合は2つの意義が指摘されている。一つは乱開発に対する住宅の自己防衛であり、他は新しい近郊農業のあり方を創造することだといわれている。しかもこれは住民との話しあいの上にたった民主的都市づくりで都市と農地との共存という形態をとり、画

期的なものといえよう。地権者2,000人のうち1,800人が農家、そのうち専業が600人もおり、①農業専用地域と地元の自主開発地域として残す地区とができる。ニュータウン計画区域は約60%で、人口25万人の都市を実現する予定がたてられている。しかも、勤労者用住宅を供給する使命から用地買収費に限度があるが、そこで生れ育ったものが故郷と呼べる町づくりが望まれる。その意味で話合方式の成果が期待される。さらに、住居は住人にとってはいこいの場ではあるが、住宅が連担すると町となるので、町としての調和が求められる。住居内はそれぞれ個性のある室が設けられるが外形は家並としての価値が問われる。そこで日本の家屋構造では困難な点が多いが団地住宅や洋風家屋のテラスや窓には花一杯運動を展開したい。

住居はたんに建造物をさすのでなく生活の場でもあるから、そこでは生活環境が重視されねばならない。水洗化の進行と下水道や汚物処理施設の充実、騒音など公害から守られねばならない。

つぎに余暇の問題であるが、かつて「ハマ」というイメージで、魅力ある都市であったが、今日都心にリクリエーションとしての魅力ある場所をあまり持っていないので中心都の再開発による楽しくショッピングができ、適当にリクリエーションができる場が望ましい。外国の観光船できた観光客はあまり横浜にとどまらずに箱根か東京、日光方面へ出かけてしまうことが多くなっている。東京のまねごとみたいのものを小規模な形でやっても意味がない。むしろ、情報時代なので、観光客の要求に応じられるような情報センターをつくりたい。都心にある河川に廃船が沈み、水が淀んで悪臭をはなっている。清潔な都市でありたい。労働についてはまず職場が考えられる。京浜地帯の工場はやがてつぎつぎとスクラップ化していくことは必至である。これをどう再開発するか、市

の機関が工場街の植樹にイニシアチブをとっているように、むづかしい問題が横たわっていることであろうが、市当局がよき指導性を発揮できるような場になることが望ましい。

職場と住居とが今日合理的な距離をおいていない場合が古い工場地帯でみうけられる。

交通の問題については情報センターの設置を前でもふれたが、教育施設については用地の問題が横たわっている。土地問題は日本では財産権化しているので公的なものだという観念がないので依然として厚い壁となっている。ここでは、行政区の分割、地下鉄の問題などもあるが、上瀬谷の電波規制地区の問題は安保を2年後に控えているので他の基地問題とともになんらかの前進が望まれる。

<市立大学助教授>